

2002年(平成14年)

2月12日 火曜日

日刊(土・日曜、祝日休刊)

発行所
日刊建設工業新聞社
東京都港区東新橋2-2-10
(郵便番号)105-0021
電話(大代表)03(3433)7151
FAX 03(3433)1042
振替口座 00140-2-91051
©日刊建設工業新聞 2002

日刊建設工業新聞

THE NIKKAN KENSETSU-KOGYO SHIMBUN

第15513号 (昭和3年7月19日第3種郵便物認可・昭和36年12月8日国鉄特別扱東局承認298号)

組合による共同出資会社、介護事業など

中小の新市場進出活発化

異業種との連携模索

中小建設業が生き残りをかけて新市場を開拓しようとする動きが活発化してきた。福岡県建設業協会(佐藤勝三会長)が事業協同組合を母体として介護事業を手掛ける新会社を設立したほか、全国地質調査業協会(連合会(全地連) 森研二会長)の会員企業が構成する事業協同組合が不動産評価会社と連携した新会社を近く立ち上げるなど、異業種と新たな連携方法を模索する動きも出てきた。なかでも、組合による共同出資会社設立という全地連の取り組みは、個々の企業のリスクが小さいことに加え、パートナー企業との相互補完による新市場開拓という面で注目される。新市場開拓に向けた中小建設業の取り組みを追って見た。

中小企業が単独で新市場開拓を進めていくには、資金、技術、人材面で限界がある。建設業振興基金は、企業が連携して活路を見いだす方を検討するため昨年10月、「中小建設産業の連携による新市場開拓研究会」を設置した。同研究会は5月にも指針となる手引をまとめる予定。オプザバを務める国土交通省と振興基金は今月4日に開かれた会合で、企業連携のあり方として計10パターンを提示した。その一つが組合による共同出資会社設立という方式だ。

この方式を活用して設立するのが、全地連の会員企業が構成する協同組合地盤

環境技術研究センターと、不動産鑑定評価会社の共同出資による新会社「アースアプライザル」。双方の持つノウハウを生かし、地盤環境に関する不動産リスク評価(デュアリティエンス)という新たな市場の開拓に乗り出す。

一方、福岡県建設業協同組合を母体に、会員4社が共同出資した介護サービス会社「ケア・ビルダー」では、県内建設会社の社員を対象に訪問介護員(ホームヘルパー)を養成する事業を始めた。都市部から都市まで裾の目的を拡げ、建設業者の拠点を活用して地域密着型の事業を展開。公共事業の激減など建設市

場が先細りする中での労働移動、雇用確保を目指した分野進出を後押しするため、国土省は本年度第1次

補正予算で「建設業経営革新緊急促進事業」を創設し、業界団体の取り組みの支援を開始した。同事業に採択された団体のうち、全国建設業協同組合連合会(足立浩一会長)は、新たな金属接合技術について、ガス配管造船、原子力発電所など屋外配管への適用可能性調

査を実施する。調査結果を踏まえ、本年中に中小企業経営革新法に基づく経営革新計画を申請する予定だ。また、全国基礎工業協同組合連合会(梅田慶会長)は、経営革新計画に基づき既に開発した土木向けの新たな基礎工法をベースに、個人住宅版の新工法開発に取り組み。今年6月にも、会員企業32社と共同で経営革新計画を申請する。このほか、日本左官業組合連合会、日本機械土工協会、日本インテリア事業協同組合連合会なども、今回の補正事業を活用した調査を行い、将来的に経営革新計画につなげ、新たな市場に進出していく意向を持っている。

いずれの取り組みも、中小建設業をめぐる経営環境が今後一層厳しくなることが予想されることを踏まえたもの。ただ、新市場の開拓は容易ではなく、大きなリスクが伴うのも事実。様々な連携方法を模索しながら、経営状況に応じた最適な方法を見極める必要がある。